

第99回安来市議会定例会3月定例会議の開議にあたり、令和3年度の市政運営の基本的な考え方と主要施策について申し述べます。

1. 市政運営の考え方

市長に就任し4か月が過ぎました。この間、市役所の内外を問わず様々な世代の方との対話の場を持ち、ご意見を伺う機会を積極的に設けてまいりました。この中で感じたことは、安来市の現状を市民と共有しなければならないということであります。市の財政状況を分かりやすくお伝えするとともに、「オールやすぎ」でこのまちを次世代につなげるためにはどうすれば良いのか、どうしなければならないか、共に考えていかなければなりません。

合併から16年が経過し、若い方を中心に、安来、広瀬、伯太という区別なく「安来市民」としての意識の醸成が進んでおります。一方で、安来市のまちづくりは、合併以前一市二町の3つの特色あるまちづくりによって整備された公共施設を核に展開されていきました。今後は、これらを尊重、継承しながらも、地域ごとにそれぞれ公共施設を維持するだけではなく、機能や役割を精査した上で、安来市のどこに配置するのが効率的で、市民福祉の向上につながるか、大きな視点で検討していく必要があります。

「安来市はひとつのまち」という俯瞰したまちづくりを考え、地域の特色を活かしながら、市民のみなさまとともに「未来予想図」を描いていきたいと考えております。

2. 直面する課題への対応

(財政再建)

このたび上程する令和3年度当初予算案は、私が市長になって初めて

の年間を通じた予算案であります。厳しい状況ではありますが、行財政改革を進め、必要な市民サービスを維持し、安来市を次世代につなげていかなければなりません。

そのためには、公共施設等総合管理計画を推進し、民間活用も含め、市有施設のあり方を早急に検討する必要があります。

あわせて、市が主催するイベントにつきましても、市の施策として本当に市民の活力につながるものかどうか、また、動員される職員の人件費も含めた費用対効果を総合的に勘案し、実施の可否も含めてその内容を検討してまいります。

(市立病院)

安来市立病院につきましては、病院経営の改善を目指して、新改革プランに基づき改革を進められてきたところですが、依然として厳しい経営状況が続いております。

今後も人口減少や高齢化社会が進行し、医療需要が減少する見通しの中、安来市にある医療資源を活用しながら、将来にわたって適切な医療提供体制を確保し続けるためには、公立病院として果たすべき役割を明確にしなければなりません。

私は、これまで、病院改革に向けて様々な方面の方からご意見をいただき、将来の市立病院はどうあるべきかを考えてまいりました。現在の市立病院には中山間地域の医療を担うという重要な役割があり、そうした機能を広瀬地域に存続させるべきと考えております。

そのために、移転新築に向けて検討していたこれまでの委員会は廃止し、令和3年度は、今後の安来圏域全体の医療提供体制のあり方と公立病院の担う役割や機能等について検討するための委員会を設置し、外部有識者のご意見も伺いながら、基本構想を策定し、市内医療機関との連

携や市立病院の方向性を打ち出してまいります。

（感染症への対応）

新型コロナウイルス感染症につきましては、感染の再拡大により、国のG o T oキャンペーン事業の一時停止や、大都市圏を中心とした緊急事態宣言の延長等により、消費の落ち込みやそれによる地域経済への影響が大きくなっています。

先日、丸山知事が、政府や地元選出国會議員の先生方に対し、島根県のように感染が抑えられている地域の飲食店に対しても支援を行うよう要望を行われました。多方面から様々な意見がある中、県民のために発言され、行動を起こされた丸山知事に敬意を表します。

丸山知事も訴えておられるように、国の財政支援について緊急事態宣言地域と地方とで支援に格差がある中、市内事業者のみなさまは苦しい状況に置かれておられます。特に、安来市内でも飲食業や宿泊業など、観光に関連する業種においては、その影響が顕著であります。

私も、長年、飲食業を営んでおりましたので、そのご心中を察するに余りあります。

その状況を少しでも改善できるよう、2月緊急会議で議決いただいた「オールやすぎ商品券」を、4月中に市民のみなさまにお届けする予定としております。地域経済の活性化のためにも、ぜひご利用いただきたいと思っております。

新型コロナウイルスワクチン接種につきましては、担当部署として新型コロナウイルス感染症対策室を新設し、2月26日には、安来市医師会、薬剤師会安来支部、民生児童委員協議会、市立病院とともに、ワクチン集団接種の訓練を行いました。

接種に向けた課題を洗い出し、国の動向も見ながら、迅速に対応できるよう努めてまいります。

(大手企業の売却報道)

また、日立金属株式会社の売却報道が出ていることについて、本年1月に丸山知事とともに地元選出国會議員、経済産業省に対して、我が国にとって重要な技術の流出とならないよう、また、地域の雇用や経済の衰退を招く事態とならないよう、特段の配慮をお願いしてまいりました。

引き続き情報収集に努め、必要に応じてさらなる要望活動や、市としてできる対策などについて検討を行ってまいります。

3. 令和3年度の予算編成

それでは、令和3年度当初予算案の概要を申し述べます。

本市の令和3年度予算編成にあたりましては、「次の世代につなげる安来市」を目指し、第2次安来市総合計画の実現に向けた施策を重点的かつ着実に推進することとします。

一方で、中期財政計画を踏まえ、費用対効果、事業規模、実施時期や終期の設定等を検証し、既存事業においても見直しを図りながら、将来のために必要な施策、特に、地域において自ら取り組まれる事業や活動に対しては積極的に予算措置を行いました。

歳入のうち、市税は、新型コロナウイルス感染症の影響等による個人及び法人市民税などの減少が見込まれ、対前年度5.3%減の49億5千万円余、また、地方消費税交付金も、新型コロナウイルス感染症の影響により対前年度18.5%減の6億8千万円余を見込みました。一

般財源総額につきましては、普通交付税及び臨時財政対策債の増などにより、対前年度1.0%増の166億8千万円余を見込んでおります。臨時財政対策債を除いた市債は、対前年度2.8%減の13億円余となりました。

歳出は、物件費において、放課後児童健全育成事業で新たに設置する2クラブの運営費に加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより、対前年度8.6%増の38億7千万円余、補助費等は、ふるさと寄附推進事業、下水道企業会計への負担金などの増により、対前年度4.7%増の30億5千万円余、また、令和2年度の市債繰上償還により、公債費は対前年度4.9%減の39億4千万円余となりました。

その結果、一般会計の当初予算総額は、対前年度3億6千7百万円余増の248億6千万円となりました。令和3年度末の市債残高は327億5千万円、基金残高は45億4千万円を見込んだところでございます。

続きまして、令和3年度当初予算案の概要について、総合計画に掲げております7つの分野に沿いまして、主要事業の説明を申し上げます。

(1) 保健・医療・福祉

「保健・医療・福祉分野」についてです。

地域共生社会の実現を目指し、市民のみなさまが住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう、生活習慣病予防等の健康増進事業や介護予防事業の取り組みと、医療、福祉、生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの深化、推進を図ります。

次に、近年の少子化、核家族化等の進行に伴い、子どもたちが健やかに生まれ育つための環境整備、地域づくりが求められております。産後

間もない時期の産婦に対し健康診査や産後ケアを実施し、母子の心身の健康の保持や産後うつ予防、新生児への虐待予防を図ってまいります。

また、障がいがあっても地域での生活ができるよう、障がい福祉サービス等提供体制の充実を図りながら、必要な支援や社会参加の機会を確保することなどにより、障がい児や障がい者本人が地域の中で自立した生活を送ることができるよう取り組んでまいります。

特別養護老人ホームしらさぎ苑は、建設から35年が経過し、施設の老朽化と耐震の面から、現在、建て替えが進められています。入所者の安全安心できる生活を確保するため、法人が行う施設改修に対して整備費の一部を助成し、地域の特別養護老人ホームの運営の継続と高齢者福祉の向上を図ってまいります。

(2) 子育て・教育・文化

「子育て・教育・文化分野」についてです。

新学習指導要領の全面実施により、学習の基盤となる資質・能力のひとつとして「情報活用能力」が位置づけられました。その能力を育成し、子どもたちの学びを深める授業改善を行うため、ICTを活用した教育環境の整備と授業支援を行ってまいります。

教育現場でのICTの活用にあたりましては、教職員及び児童生徒が学校で安心して利用できるよう、利用方法や運用ルールの研修など十分な対策を講じてまいります。

また、教職員の負担を軽減し、きめ細かな指導を持続的に行うことができるよう、学習支援員やスクールサポートスタッフを配置し、学校現場の働き方改革を推進してまいります。

児童生徒の学びを支援するためには、学校図書館の充実は欠かせません。県の「学校司書等による学びのサポート事業」を活用し、学校図書館の活性化、各教科の授業支援等を行ってまいります。

学校施設につきましては、築年数が経過し、老朽化が進んだ施設も多くなってきています。そして、年々児童・生徒数が減少し、学校が小規模化している現状があります。

未来を担う子どもたちが学び育つ場として、安来市の学校教育はどのような教育環境が良いのか、小中学校の適正規模や適正配置についての基本方針を定めるため、安来市教育政策推進会議で議論を進めていくこととしています。

子育て世代が安心して働き続けるために、児童の放課後の居場所確保は不可欠です。令和2年度には、放課後児童クラブ3か所の施設整備を行い、年度途中から開設された1か所を含め、令和3年度からは17か所で開設することになります。利用を希望する児童が放課後に安全で安心して過ごせるよう取り組んでまいります。

文化につきましては、加納美術館の展示機能、バリアフリー機能を強化し、安来市の文化・芸術活動の振興を図ってまいります。

月山富田城跡の整備は、令和3年度が事業最終年度となります。地域のシンボルとしてだけでなく、観光資源あるいは地域の歴史を学ぶ場として整備を進めるとともに、地域のみなさまのご意見を伺いながら、今後どのように活用していくのか検討してまいります。

なかうみマラソン全国大会につきましては、新型コロナウイルス感染

症の感染リスクを考慮し、残念ながら令和2年度に引き続き令和3年度も中止することとしました。大規模なスポーツイベントの開催はできませんが、地域で自主的に行われるスポーツ事業に対して助成を行うことにより、市民の健康増進や地域間・世代間の交流の促進を図ってまいります。

(3) 防災・防犯

「防災・防犯分野」についてです。

「やすぎ市民防災マップ」は、平成30年度に最新版を全戸配布したところではありますが、令和元年度に島根県より洪水浸水想定区域図の公表と、土砂災害特別警戒区域の指定が行われたこと、令和2年度に国土交通省中国地方整備局が斐伊川水系洪水浸水想定区域図等の修正を行ったことを受けまして、更新を行うこととしました。市民のみなさまには、新たに配布する防災マップを活用して、平時から危険箇所の把握や避難先の確認などを行っていただきたいと思います。

また、多様化する災害に安全かつ迅速に対応し、安全・安心な市民生活を確保するため、計画的に消防自動車等の更新を行うとともに、消防団用車両を整備することで消防力の充実強化を図ってまいります。

(4) 産業・観光・雇用

「産業・観光・雇用分野」についてです。

人口の減少を食い止め、定住を進めていくために、産業振興は不可欠であります。安来市の基幹産業である製造業はもちろんのこと、ソフト産業や宿泊業に対して助成を拡充するとともに、積極的にトップセールスを行い、企業誘致、雇用拡大を図ってまいります。

もうひとつの基幹産業であります農業につきましては、ほ場整備によ

る農地集積を継続して進めていくとともに、スマート農業に適した整備が実施されている大区画ほ場整備実施区域におきましては、基地局の設置、自動操舵システム等の導入により、さらに先進的な省力化技術を推進し、作業の効率化及び生産性の向上を図ってまいります。

農業・農村は、食料供給以外にも、国土の保全、自然環境の保全等の多面的な機能を有しています。その機能を支えるため、地域住民が共同で行う法面の草刈り、水路の泥上げなどの活動や、水路、農道等の長寿命化のための補修などの活動に対しまして、多面的機能支払交付金事業等を活用して支援してまいります。

また、農地の保全は大切であります。市内で大型ほ場整備が進む反面、担い手不足、後継者不足で耕作が続けられない農地も見受けられます。令和3年度においては、現状を把握するための調査を行い、必要に応じて農業振興地域整備計画を見直すことも検討し、都市計画マスタープランとも整合性をとりながら、土地利用の円滑化を図ってまいります。

（5）都市基盤・生活

「都市基盤・生活分野」についてです。

整備が進んでおります安来港飯島線につきまして、吉田川に架かります吉田橋の架け替えを含む本格的な道路改良工事に着手します。県が施工する安来木次線切川2工区、都市計画道路飯島線の完成に合わせて供用開始し、事業効果が最大限に発揮できるよう進捗管理に努めてまいります。

平成30年度に部分供用を開始した中海ふれあい公園につきましては、スポーツ広場の未供用部分の整備を行い、これをもって事業完了となります。ふれあい公園は、お子様連れを中心に、市民のみなさまだけ

でなく、近隣からも多くご利用いただいております。圏域の憩いの場、交流の場として、今後も活用いただきたいと思います。

(6) 自然・環境保全

「自然・環境保全分野」についてです。

近年、自然災害が多発化、大規模化しておりますが、災害時に発生する大量の災害廃棄物は、復旧の妨げになるだけでなく、自然発火による火災、害虫等の発生及び悪臭への対策が重要であり、その処理をどうするか問題となっています。災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し、公衆衛生の確保と生活環境の保全を図るため、関係団体・関係部署と協力体制を構築し、災害廃棄物処理計画の策定を行います。

(7) 参画・協働・行財政

「参画・協働・行財政分野」についてです。

「小さな拠点づくりモデル地区推進事業」について、比田地域が島根県のモデル地区に選定されております。交通、買い物、福祉など生活機能を確保するための住民主体の取り組みであり、安来市としましても、拠点施設の整備や比田地域の推進協議会への活動支援など、ハード・ソフト両面から支援してまいります。中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みを構築するこの取り組みが、他地域にも波及することを期待しております。

また、本年1月には「安来市特定地域づくり事業協同組合」が創立されました。地域にある雇用資源を組み合わせ、仕事を生み出し、若者の活躍の場を創出する取り組みであり、安来市としましても、組合の運営を支援しながら、地域の担い手確保や人材育成を推進してまいります。

この冬は降雪量が例年になく多くなりました。安全で安心な生活を確保するため、早急に除雪を行う必要がありますが、枝線や歩道など除雪が行き届かない箇所もあり、今後、個人や地域等で自ら除雪を行っていただく機会が増えることも懸念されます。地域で協力して除雪をしていただく際の負担軽減のため、小型除雪機の購入費を支援いたします。

安来中央交流センターについては、長寿命化を図るため改修工事を実施してまいります。それに併せまして、教育委員会教育部を安来中央交流センターに移転します。

広瀬庁舎は老朽化が進んでおりますので、広瀬庁舎内の他部署につきましても、段階的に移転を検討してまいります。

次世代を担う人材育成につきましては、企業版ふるさと納税を活用し、デジタル社会に対応できる人材、その中心となれる人材の育成を進めてまいります。

地域のITコミュニティ団体と連携し、地域の子どもを対象に「若手イノベータ人材育成事業」、「アフタースクールプログラミング事業」を実施する等、具体的な取り組みをはじめてまいります。

私は現在「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の会長であります。県境を越えた広域連携により、海外との経済交流やインバウンド観光の推進、中海・宍道湖圏域の高規格道路による8の字ルートの形成、新幹線ネットワークの整備促進等、スケールメリットを活かした事業を展開してまいります。今年度は10周年の節目の年となることから、これまでの検証を進めながら圏域市長会の先頭に立って、地方版総合戦略に掲げる「住

みたくなる圏域づくり」の実現を目指してまいります。

4. オールやすぎで

以上、令和3年度の主要事業について申し述べましたが、これらの施策を推進するにあたっては、組織の活性化が不可欠であり、職員には「市民のため」という強い思いを持った上で、モチベーション高く業務に取り組んでもらわなければなりません。幹部職員だけでなく、市政の最前線に立つ若手職員とも意見交換を行いながら、様々な意見、提案を受けるとともに、私の市政に対する思いも伝えているところです。

また、安来市の財政状況を共有するため、財政勉強会を実施し、行財政改革の必要性を全職員で確認しました。

市民のみなさまに対しましても、これまで財政問題を含めて安来市の現状をお知らせする機会が少なかったと感じております。地域へ出かけて直接語る「まちづくり座談会」などを通じて、市民のみなさまと意見を交わすとともに積極的な情報提供を行い、「オールやすぎ」で各分野の取り組みを進めてまいります。

今回提案いたします案件は、議決案件46件、同意案件2件、諮問案件1件であります。

諸議案の詳細については、副市長以下担当職員に説明させることといたしております。

よろしくお願ひ申し上げます。